

厚生労働省改革の現状及び当面の進め方

厚生労働省改革について

- 令和元年4月、厚生労働省改革若手チームが発足。
同年8月、「厚生労働省の業務・組織改革のための緊急提言」をまとめ、大臣に手交。
- 令和元年10月18日、第1回厚生労働省改革実行チーム(以下「実行チーム」)を開催。
国民が求めるニーズに即応した真に責任を果たせる行政組織への変革を目指して、
 - ・ 官房機能・政策統括機能の強化
 - ・ 職員一人ひとりの意欲と能力の向上による組織力・政策立案能力の強化に取り組むことを確認。
- 令和元年12月25日、第2回実行チームを開催。
若手チーム緊急提言等を踏まえた「改革工程表」を策定。
- 令和2年7月20日、第3回実行チームを開催。
改革工程表の進捗状況を確認しつつ、新型コロナウイルス感染症の拡大等を踏まえ、
 - ・ 「新型コロナウイルスや毎年発生する災害等への対応の中であっても、改革の歩みを止めない」、
 - ・ 「改革項目のアップデートや優先順位をつけたメリハリのある改革を進めていく必要がある」との方向性を確認。

官房機能・政策統括機能の強化

- 国民の期待に応えられるよう、厚生労働行政の重みに対応した組織ガバナンスの確立
- 人の暮らしを支える社会保障と働き方を一体で改革し、少子高齢・人口減少社会の様々な課題に対応

【これまでの取組】

- 令和元年7月、大臣官房に総括審議官を室長とする総括調整室を設置。
- 令和元年7月以降、政策統括機能の強化に向けて以下の取組等を実施。
 - ・ 社会保障担当・労働政策担当の参事官の一本化
 - ・ プロジェクト的取組を可能とする班体制への見直し、フリーアドレスの導入
 - ・ 政策統括官をヘッドに、横断的政策課題に応じ、関係局の審議官等を担当責任者とするPTを設置
 - ・ 政策立案・評価担当の参事官を設置

【当面の取組方針】

- 以下の取組等を通じて、引き続き、組織のガバナンスの確立と横断的政策課題に対応。
 - 情報システム関係のガバナンス強化
 - * 緊急随契も含む調達案件について、検討初期段階から省内IT部門への事前相談をルール化
今後の体制強化についても検討
 - 国民目線に立った制度・事業改善機能の強化
 - * 「国民目線に立った業務プロセス改善推進チーム」における調査テーマを検討中
 - デジタル関係施策の検討体制の強化
 - * 厚労省のデジタル関係プロジェクト（マイナンバーカード普及、データヘルス改革、行政手続オンライン化等）について、検討課題ごとに担当審議官等を配し、政策統括官部門にて全体を進捗管理

職員一人ひとりの意欲と能力の向上による組織力・政策立案能力の強化

【これまでの取組】

- 若手チームの緊急提言等も踏まえ、「人事制度改革」・「業務改革」・「職場改善」・「広報改革」を柱とする厚生労働省改革の「工程表」を策定（R元.12.25）。以降、可能なものから取組を順次実施。
 - ・ 省内公募ポストの拡大（総合職事務系が担当してきたポストの省内公募等）
 - ・ 国会関係業務の負担軽減・効率化（答弁印刷数の削減、メール・電話のみによる答弁審査等）、プレスリリースの電子化
 - ・ 内閣官房に対して、会議配布資料の早期共有等を要請
 - ・ テレワーク環境の整備、地下食堂の営業時間外開放による打ち合わせスペース確保、Web専門職員の民間登用 等
- 本年1月、大臣官房に「業務改革推進室」を設置。
各部局にも「業務改革推進チーム」を設け、個々の業務プロセスの改革を順次実施。

【当面の取組方針】

- 以下の取組等も踏まえ、できる限り多くの職員の声を吸い上げつつ、改革工程表のメリハリ付け、改革項目のアップデート等を実施（年明けを目処に第5回実行チームを開催）。
 - Withコロナであることを踏まえた工程表の見直しに関する若手チームからの意見
 - 緊急事態宣言期間中等における業務継続体制に関するアンケート
 - * 業務改革推進室において、本年4・5月のテレワークやオンライン会議等に関する調査を実施。
 - 改革工程表に関する全職員向けアンケート
 - * 民間への委託により本年11月に実施予定。
この結果や、人事・業務改革に関する民間の知見も活用し、改革を推進。
 - 令和3年度概算要求
- 業務改革推進室を中心に、省内における業務改革の取組を着実かつ継続的に推進。